

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 5月14日 更新

事務事業名		公園台帳整備事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康				所属部	都市建設部	課長名	坂本 強	
	施 策	18	住環境の充実				所属課	都市計画課	担当者名	二子石 卓	
	施策の柱	58	公園など身近な住環境の整備とみどりの保全				所属班	都市計画班	(内線)	5264	
予算科目		会計一般	款 8	項 4	目 2	事業連番 10131	根拠法令	都市計画法・都市公園法・都市公園条例・施行規則			
終了、開始年度		☒ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	施設状況等を把握する公園台帳の整備については都市公園法に規定されている。紙ベースの古い公園台帳を更新するとともにデータ化を行い、また、老朽化等による既存公園施設の改修等で現地と整合していない台帳の修正も行うものである(業務委託による整備)。 なお、開発等により新たに整備された公園等については、事業者において台帳を作成することとしている。
【業務の流れ】	公園現地確認・基礎資料整理・見積徴収・委託業者決定・契約・検査・支払い
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	従来の紙ベースからデータによる台帳管理(台帳システム等)へ移行しつつある

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 既存都市公園について、委託により4公園(栗山街区公園・梶尾原第二街区公園・南須屋街区公園・東畑街区公園)の台帳更新を行った。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 開発行為により新たに整備された都市公園等については、事業者の負担で公園台帳を整備している。市所有の既存公園については、業務委託により大規模公園(総括型都市公園)の台帳更新を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 台帳を更新した公園数	箇所	公園台帳整備が完了したことによる委託料の減
イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等公園		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア 台志市内の都市公園数(※年度末時点) 箇所
		イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正に台帳管理を行うことにより現況を把握する		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア 台帳整備公園数 箇所
		イ 台帳整備率 %
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 公告を行った公園の台帳整備を行うことは必須であり成果を示す数値として適切であるとする		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
投 入 費 量	事業費	① 活動指標	箇所	4	4	4	4			
		イ								
		② 対象指標	箇所	215	220	224	230			
		イ								
		③ 成果指標	箇所	214	220	224	230			
		イ	%	100	100	100	100			
		国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	368	359	398	385			
		(A) 事業費計	千円	368	359	398	385			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
人 件 費	正規職員従事人数	人	4	4	2	3				
	延べ業務時間	時間	970	890	50	60				
	(B) 人件費計	千円	3,792	3,387	199	218				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,160	3,746	597	603				

事務事業名	公園台帳整備事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 台帳管理は適切に行われており、目標は達成している
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 適正な管理を行っており目標達成はできると考える
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 達成状態を維持するものとする
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 台帳のシステム化等を行うことにより人件費の削減の余地はあるが、システム化への初期投資が必要となるため、単純な事業費の削減は難しい また、近隣公園の台帳更新をする際には、現地調査費用等がかなりかかることとなり事業費が大きくなる
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在の台帳整備環境下において必要最小限の人件費であるため削減余地はない
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公の施設の台帳整備であるため公平といえる
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 本事業は公の施設の管理のために行うものであり役割分担は適正である

3 評価結果の総括（CHECK）

適切な台帳管理及び更新を行った
遊具等の履歴（設置や修繕、撤去）が把握できるよう、台帳への情報集約を行っているところである

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策